



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 エスケー化研株式会社
 コード番号 4628 URL <http://www.sk-kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代理 (氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,043	2.9	2,610	△8.6	3,063	11.6	2,041	16.2
27年3月期第1四半期	21,418	0.7	2,855	△1.3	2,746	△18.3	1,757	△17.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,897百万円 (34.8%) 27年3月期第1四半期 1,407百万円 (△50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	149.04	—
27年3月期第1四半期	127.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	107,292	87,363	81.4	6,379.16
27年3月期	106,907	86,368	80.8	6,305.94

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 87,363百万円 27年3月期 86,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	46,300	6.3	6,020	5.8	6,660	△1.4	4,560	3.1
通期	100,000	10.3	13,300	14.8	14,500	2.3	9,930	6.9
								725.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	15,673,885 株	27年3月期	15,673,885 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,978,737 株	27年3月期	1,977,522 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	13,695,581 株	27年3月期1Q	13,803,153 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(会計方針の変更)	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による追加金融緩和策によって、円安や株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られました。反面、円安基調による輸入素材価格の高騰やそれに伴う個人消費の落ち込み懸念等、依然として厳しい経営環境が継続しております。

一方、アジア経済は、中国経済の景気拡大テンポが一段と減少しており、ASEAN地域では、成長鈍化や地政学的リスクの高まりが懸念され、先行き不透明な状況下にあります。

建築塗料業界におきましては、東日本大震災の復興需要、公共投資、耐震改修促進法による公共・民間建物の改修需要の拡大、首都圏を中心とした大規模再開発が予想されておりますが、一方、建築現場の労務者不足による工事の遅れ、需給バランスの崩れ、建築費・人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、新製品の売上が伸長し、220億43百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。利益面におきましては、人員の増強に伴う人件費の増加や為替変動の影響等により、営業利益は、26億10百万円（同8.6%減）、経常利益は、30億63百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億41百万円（同16.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行い、売上高は205億53百万円（同4.6%増）と前四半期連結累計期間に比べて9億6百万円の増収となりました。セグメント利益は31億20百万円（同3.5%減）と前四半期連結累計期間に比べて1億14百万円の減益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、大都市再開発地域における受注は拡大したものの、売上高は9億26百万円（同21.6%減）と前四半期連結累計期間に比べて2億54百万円の減収となりました。セグメント利益は58百万円（同54.1%減）と前四半期連結累計期間に比べて68百万円の減益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は5億64百万円（同4.5%減）と前四半期連結累計期間に比べて26百万円の減収となりました。セグメント利益は49百万円（同278.4%増）と前四半期連結累計期間に比べて36百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて3億85百万円増加し、1,072億92百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。

増加した主なものは、現金及び預金6億80百万円（同1.2%増）、建物及び構築物1億79百万円（同3.6%増）、減少した主なものは、流動資産の繰延税金資産4億38百万円（同53.5%減）、建設仮勘定2億4百万円（同62.3%減）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億9百万円減少し、199億29百万円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。

減少した主なものは、未払法人税等11億71百万円（同66.5%減）、賞与引当金9億78百万円（同65.8%減）、支払手形及び買掛金1億62百万円（同2.7%減）、増加した主なものは、短期借入金10億円（同49.3%増）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて9億95百万円増加し、873億63百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。

増加した主なものは、四半期純利益を含む利益剰余金11億50百万円（同1.4%増）、減少した主なものは、為替換算調整勘定1億45百万円（同5.6%減）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、計画通り推移しており、平成27年5月11日に公表しました平成28年3月期の連結業績予測（第2四半期（累計）及び通期）に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,036	58,717
受取手形及び売掛金	21,154	21,162
商品及び製品	2,243	2,157
仕掛品	1,066	994
未成工事支出金	44	176
原材料及び貯蔵品	4,532	4,487
繰延税金資産	820	381
その他	549	624
貸倒引当金	△27	△14
流動資産合計	88,419	88,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,954	5,134
機械装置及び運搬具(純額)	1,009	1,016
土地	8,355	8,440
建設仮勘定	328	123
その他(純額)	92	89
有形固定資産合計	14,741	14,804
無形固定資産	1,263	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	15	17
繰延税金資産	284	273
退職給付に係る資産	434	476
その他	1,908	1,979
貸倒引当金	△160	△160
投資その他の資産合計	2,482	2,587
固定資産合計	18,487	18,604
資産合計	106,907	107,292

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,965	5,803
短期借入金	2,030	3,030
未払金	5,263	5,419
未払法人税等	1,761	590
賞与引当金	1,486	508
役員賞与引当金	85	21
製品保証引当金	45	43
その他	1,683	2,257
流動負債合計	18,321	17,673
固定負債		
繰延税金負債	40	39
役員退職慰労引当金	1,049	1,057
退職給付に係る負債	73	76
その他	1,052	1,082
固定負債合計	2,217	2,255
負債合計	20,538	19,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	84,990	86,141
自己株式	△7,004	△7,017
株主資本合計	83,785	84,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	2,608	2,462
退職給付に係る調整累計額	△27	△26
その他の包括利益累計額合計	2,583	2,440
純資産合計	86,368	87,363
負債純資産合計	106,907	107,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,418	22,043
売上原価	14,861	15,410
売上総利益	6,557	6,633
販売費及び一般管理費	3,702	4,022
営業利益	2,855	2,610
営業外収益		
受取利息	36	64
受取配当金	0	0
仕入割引	22	18
為替差益	—	359
雑収入	19	16
営業外収益合計	78	459
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	0	0
為替差損	183	—
雑損失	0	2
営業外費用合計	188	5
経常利益	2,746	3,063
税金等調整前四半期純利益	2,746	3,063
法人税、住民税及び事業税	233	574
法人税等調整額	754	448
法人税等合計	988	1,022
四半期純利益	1,757	2,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,757	2,041

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,757	2,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△351	△145
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△349	△143
四半期包括利益	1,407	1,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,407	1,897
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,647	1,180	20,828	590	21,418	—	21,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	0	△0	—
計	19,647	1,180	20,828	591	21,419	△0	21,418
セグメント利益	3,235	127	3,362	13	3,375	△520	2,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,553	926	21,479	564	22,043	—	22,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	0	△0	—
計	20,553	926	21,479	564	22,044	△0	22,043
セグメント利益	3,120	58	3,179	49	3,228	△618	2,610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。